

東北大学 東北アジア研究センター ニュースレター

The Newsletter **CNEAS**

第29号

● 目次 ●

巻頭言：大学の社会貢献・地域貢献	1
トピックス：センターの北翔－伊達市噴火湾文化研究所との交流協定	2
客員教授紹介	3-4
講演会特集：「ロシア極東地域の森林火災と経済」	5
「モンゴルの環境と変容する社会」	5-6
「地域協力から見えてくる地球温暖化」	6
シベリアだより	7
センター動向	7
活動風景	8

巻頭言 大学の社会貢献・地域貢献

東北アジア研究センター長 平川 新



国立大学が法人化してから2年が経過し、大学のあり方はさまざまな点で大きく変わりました。ボトムアップ式であった意思決定は、多くの分野でトップダウン式になりました。大学や部局の執行部に権限が集約された結果、スピーディな意思決定ができるようになったのです。もちろん一長一短はあるのですが、小回りのきく大学への脱皮は社会も歓迎してくれるのではないのでしょうか。

その社会とのかかわりという点でも、大学は大きく変身しようとしています。文部科学省から出される文書にも、社会への貢献、国民への貢献、地域への貢献といった言葉が、よく見られるようになりました。東北大学の中期目標でも研究成果の社会や地域への還元が大きく掲げられています。大学および学内の各部局は、どのような社会貢献に取り組むかを年度ごとに計画し、その結果もまた年度報告としてまとめなければなりません。科学技術をベースにした産官学連携の推進はもはや当然の流れですが、文化系を含めて、分野ごとの特徴を活かした社会貢献が多様に展開されるようになったのです。

近年では文部科学省の研究助成金でも、社会的ニーズに対応するような研究プランに資金を投入する傾向が顕著になってきました。従来は研究者の自由な発想と関心にもとづいて研究課題を設定することが多かったのですが、このニーズ対応型研究は社会が直面し抱え込んでいる諸問題を探り出し、それを研究課題として設定するものです。もっとも社会還元しやすい研究方法だといえるでしょう。

もちろん学術研究がそうしたニーズ対応型だけになってしまうと、意表をつくような斬新な発想は十分に活かされないこととなります。しかし研究者の個人的関心だけに委ねていると、社会的意義の不鮮明なこつぽ型の研究になってしまいかねない側面もあります。このバランスをとりつつ学術研究の進展をはかるといのが、大学の使命として明確になってきたように思います。

本センターも、研究者としての人的資源や国の内外に張りめぐらせた学術情報ネットワークを活用して、よりいっそう地域・社会や国際交流に貢献できるよう努めていくことにしています。



センターの北翔

伊達市噴火湾文化研究所との交流協定

(2006年2月10日、東北アジア研究センターと伊達市噴火湾文化研究所との間における学術交流協定が締結されました。交流協定締結に至る経緯を紹介します。)

北海道の太平洋側に伊達市という名の町がある。当地は、巨理の伊達氏が、戊辰戦争敗北後、先住民の助けを受けつつ開拓し、今日に到った仙台ゆかりの町である。そのため、巨理伊達家旧蔵文化財は、平成17年に発足した伊達市噴火湾文化研究所に郷学日就館の漢籍資料や伊達市の民芸資料などの文化財と一緒に所蔵されている。本センターと交流協定を結び、連携に到った伊達市噴火湾文化研究所は、国の教育機関と市の文化財課との交流の接点を持つために設立された。もともと、市の文化財課であった組織を教育委員会から独立させ、市役所の一部局を構成しつつも、独立した研究部門を兼ねるという施

設である。所長以下のスタッフの専門や施設、研究所の運営方針など、わが東北アジア研究センターと共通する点が多く、相互が協力することによって将来的に互いに得ることも多いと思われることから、交流協定を結ぶに到った。

伊達市には、国際会議にも対応し得る施設、学会開催などを支援するボランティア組織があり、文化研究所が先頭に立って諸学会開催の誘致を行なっている。開拓記念館や有珠善光寺など文化財関連の他、昭和新山や洞爺湖温泉も近くにあり、学習のみならず観光地としての立地条件も満たしている。

(磯部 彰)



北海道伊達市にある伊達市噴火湾文化研究所の外観

◆ 客員教授紹介 ◆

カンタベリー大学言語文化研究学部教授 日本近現代文学専攻 **スーザン・ブーテレイ**

ニュージーランド生まれ、現在南島のクラストチャーチ市に住み、カンタベリー大学で日本文学と日本語を教えている。以前大学院生として日本に留学した経験があり、また二回にわたって東京の早稲田大学に客員教授として招かれた。今までの研究は園地文子、大庭みなこ、河野多恵子、津島祐子などの女性作家を中心に、とりわけジェンダーの視点から日本近現代文学を捉え直すことが主であった。最近笹野頼子、松浦理英子などの若い世代の作家の作品にも強い関心を持ち、研究対象に加えている。現在大きな研究課題として取り上げているのは、沖縄出身の男性作家、目取真俊の作品である。

目取真俊は1960年に沖縄の今帰仁村生まれ、1983年に「魚群記」で琉球新報短編小説賞を受賞して以来、新沖縄文学賞、九州芸術祭文学賞、芥川賞受賞、川端康成文学賞、木山捷平文学賞と次々と文学賞を受賞し、沖縄文学の新しい道を切り開く作家として文壇内外で注目を浴びている。目取真俊の作品は芸術的に密度の高いものとして賞賛され、同時代作家

との類似性も持つが、沖縄戦および沖縄戦にさらに先立つ「琉球処分」そして、それ以来の〈出来事〉をめぐる記憶を掘り起こし、新たに証言する実践を行っている点で強い独自性を持つ。したがって、その作品を研究対象とし、洞察することは日本近現代文学を考える上で意義があるのみならず、日本／沖縄の近現代史およびその関係性を捉え直す作業にも繋がると思われる。なお、近年、戦争など言葉では表象不可能な得体の知れない暴力的〈出来事〉をいかにして表象し、継承できるかが、緊急の課題として世界的に大きく注目を集めるようになっているが、目取真俊の作品はそれを考える上でも多くの示唆に富み、研究対象に値するものであると思われる。

このたび、東北大学の東北アジア研究センターにて研究を行う機会を与えられたことに心から感謝し、お礼を申し上げたい。

スーザン・ブーテレイ

復旦大学教授 **金 亜秋**

東北アジア研究センターに滞在して

私にとって東北大学東北アジア研究センター、そして佐藤研究室に客員教授として滞在したことはとても有意義なものでした。そこで行われている地中レーダやリモートセンシングのための画像・データ解析などはとても印象的でした。佐藤教授をはじめ研究室の皆さん、研究センターの皆さんには、温かく迎えていただいたことを感謝しています。

日本と中国は隣人同士です。2つの国の間で豊かな文化の共通点を見いだす一方、お互いに学ぶべき多くの違いもあります。この先、更に互いに理解し合い、また協力し合うことが大切であると思っています。

復旦大学は1905年に創立され、中国ではトップ5に入る大学として知られています。私が所属する電波散乱・リモートセンシング研究所（波散射与遥感信息重点实验室：State Key Laboratory of Wave Scattering and Remote Sensing Information）は、中国教育部および上海教育委員会によって運営されています。この研究所では、様々な分野の技術を用いたリモートセンシングに関する理論、手法、応用分野などの研究開発を主な目的としています。

研究内容としては

1. 物質中の電磁波の散乱および伝搬の理論的モデリング
2. 衛星を用いたマイクロ波リモートセンシングのデータ解析
3. 人工知能やGISの情報をを用いた画像解析
4. 複雑な媒質中の数値的電磁波解析
5. ランダム媒質における電磁波の数学的、物理学的解析

ここ数年、私たちの研究室は、中国科技部国家基礎研究開発プログラムによる支援を受けており、海外からの留学生、研究者を受け入れています。



◆ 客員教授紹介 ◆

ロシア科学アカデミーシベリア支部・動物分類学生態学研究所研究員 ユルロバ・ナタリア

西シベリアのバラビンスクステップに位置するチャニー湖沼群は、ロシアにおける大きな湖のひとつであり、特に渡り鳥の重要な繁殖地・中継地になっている。ロシア科学アカデミーシベリア支部の動物分類学生態学研究所寄生虫（蠕虫）研究室では、1973年以来水鳥の寄生虫について研究を行っている。最初に私は、野生のカモ類の寄生虫群集について調査を始め、水鳥の時間的・空間的な感染率の変化と水鳥をとりまく環境との関係について研究を行



っていた。現在では、寄生虫の中でも吸虫類と中間宿主である巻き貝の寄生宿主関係について焦点を移し研究を進めている。チャニー湖沼群には25種類の巻き貝が生息していて、その生体量は夏季には1000g/m²にも達し、巻き貝はこの生態系における最も重要な構成生物である。これらの巻き貝には、50種以上の吸虫類が寄生し、宿主の行動や形態を換えることにより、個体レベルだけでなく個体群や群集レベルでも大きな影響を与えている。特に私たちは、世界中広く生息していて、チャニー湖沼群でも優占種のオオモノアラガイに着目し、宿主の繁殖、生存、成長や行動に及ぼす吸虫類の影響について検討している。オオモノアラガイの約60%は、吸虫類幼生に寄生されていて、感染されたオオモノアラガイのほとんどが生殖能を失い、更に成長率や生存率が低下し、行動も変化していた。結果として、オオモノアラガイ個体群の繁殖率は15-20%に減少していた。吸虫類は世界中に広くまた多く分布していて、多くの水界生態系の食物網に影響を与えることから、この寄生宿主関係は生態学や進化学の仮説を検証するのに適したモデル系と言えよう。（訳：鹿野秀一）

● 講 演 会 特 集 ●

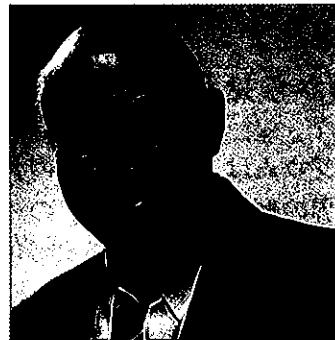
東北アジア研究センター講演会「ロシア極東地域の森林火災と経済」報告記

2006年2月7日（火曜日）14:00より、共同研究「ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究」と「東北アジア地域NOAA画像データベース構築と文系分野への利用研究」の共催で、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所よりアレクサンダー・シェインガウス教授を講師に迎え、「ロシア極東地域の森林火災と経済」をテーマに次のような概要の東北アジア研究センター講演会が開催された。

had taken place. Some examples are given. The first main factor is thriftless logging particularly illegal logging. However, now the main factor No. 1 is forest fires. In 1990s, their average annual area was more than 0.5 mln ha, and it increases gradually. 80 percent of fire sources have anthropogenic origin. Consequences of factor impacts are listed. Methods of phenomena investigation are discussed and examples of research results are given.

(工藤純一)

The presentation contains four parts: description of the regional forest cover dynamics; sketch of dynamics factors especially timber harvesting and forest fires; interpretation of discovered phenomena; discussion of methods and tools. The ratio of main factors impacts after 1950 to present were changing. More than 30 years the forest covered area increased. During the last accounting period, shortening of the forest area



アレクサンダー・シェインガウス教授

シンポジウム「モンゴルの環境と変容する社会」

(Symposium: Mongolian Environments and Transforming Society)

本シンポジウムは、平成17年度が最終年度となる科研費基盤研究(A)「モンゴル草原の環境変動と遊牧生産の関係に関する研究」(研究代表者岡洋樹)の企画として、平成18年2月19～20日の両日、仙台国際センターを会場として開催され、科研費のメンバーと、これまで現地調査で協力を得てきたモンゴル及び中国側研究機関からの招聘者、及びプロジェクトに研究協力者などとして関わってきたモンゴル人若手研究者による研究報告が行われた。平川新センター長による開会挨拶と、岡による本センターにおけるモンゴル研究の概要紹介の後、環境計測技術や



歴史資料中の環境情報の利用に関する第一セッション「Environmental Data: Technology and Methodology」、開発や資源利用など環境への人間の関わりを扱う第二セッション「Environment of Mongolian Steppe and Human Contributions」、環境の社会への影響や社会の変容をテーマとする第三セッション「Transformation of Mongolian Social Environment」で、計15本の報告が行われた。会場には、60名ほどの参加者があり、各報告について、熱心な質疑応答が行われた。

(岡 洋樹)



.....

東北大学東北アジア研究センター 春季シンポジウム2006 「地域協力から見えてくる地球温暖化」

本シンポジウムは、当センターの共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」の一環として本年3月18日に開催された。地球温暖化問題は国際交渉で活発に議論されているが、実際に温室効果ガスを削減する、あるいは、顕著になりつつある温暖化の影響に適応するときは、地域が主役になる。当シンポジウムでは、そうした地域構造に即した視点から地球温暖化をどのように捕捉できるのかを議論することで、地域研究への貢献を試みた。以下、その内容（三人の講師による発表）を概説する。

小宮山涼一氏（日本エネルギー経済研究所・研究員）は「地域協力から見た地球温暖化 ー中国の場合ー」と題し、中国が抱える環境・エネルギー問題を概観し、エネルギー・モデルによる今後の展望を述べた上で、日本との地域協力について具体的な協力案件を提示した。張興和氏（北海道大学・学術研究員）は「中国山西省における温室効果ガス削減プロジェクトの実態」と題し、本学学際科学国際高等研究センター研究プロジェクトとして実施されているCDMプロジェクト（安泰・企業グループが建設しようとしているコークス製造工場へのコークス乾式消火設備の設置）の実態を明らかにした。今井千郎氏（国際協力機

構・国際協力専門員）は「循環型社会から見た地球温暖化 ー途上国の地域社会の開発の基盤形成の視点でー」と題し、文理融合型の循環型モデルの枠組みを示した後、循環型社会形成における温暖化対策等を提言した。

最後のパネルディスカッションでは、地域協力について広範な議論が展開される中、座長の明日香壽川氏（当センター教授）は、地域社会の概念や実態についての誤解がされていることが多い中で、専門家の役割としては、その誤解を解くことが課題であるとして、締めくくった。

(石井 敦)



シベリア便り

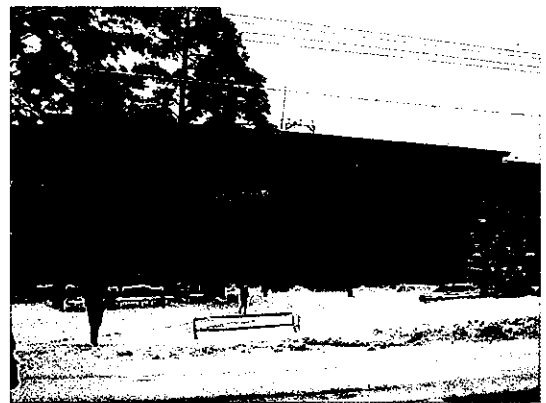
ノボシビルスク大学では外国語学部と人文学部東洋学学科で日本語教育が行われています。このところ国際交流基金から日本語教育専門家が派遣されており、日本人による授業が行われていますがノボシビルスクを訪れる日本人はまだ少なく、学生たちがネイティブと話す機会もあまりありません。そこで日本人がよく使う言回しや表現などを少しでも多く習得させようと、日本人訪問者を授業に招待することがよく行われています。連絡事務所の駐在員も例外ではありません。

先日、4年生と2年生の授業に参加して学生たちと話しをしてきました。4年生がかなり力を持っていることは前から知っていましたが、驚いたのは2年生も予想以上に話せることでした。卒業後は日本関係の職に就きたいが日本企業が少ないためノボシビルスクから出ることを考えている学生も多く、日本人として彼らに活躍の場所を与えてあげられないことを申し訳なく感じました。

ところがコンチネント・シベリ紙によると日本企業もノボシビルスクに対して全くの無関心というわけでもないようで、今年12月には国内最大級のトヨタ正規ディーラーショップ“トヨタセンター”がオープンする予定だそうです。トヨタからの提案を受け、ノボ

シビルスク市長がそれを支持する意向を示したのが2004年7月、同年末に建設地選びがスタートし、翌年6月には着工。そして現在は2006年12月のオープンに向けて突貫工事が行われているそうです。工事を直接発注したのは日本のトヨタではなく、ノボシビルスクでトヨタ車販売を3年以上続けているという《オートセンター・ノボニコラエフスク》という会社。トヨタセンターでは14千平方メートルの敷地で販売、修理、下取り、その他ディーラーの為せるサービスは全て行う予定とのこと。現在細々と自動車部品の販売を行っている会社には痛い出来事かもしれませんし、どういう方針で運営されるのかまだ分かりませんが、日本語を学ぶ学生にとってその能力を活かすチャンスとなれば、と思っています。

(徳田由佳子)



学生たちが学ぶノボシビルスク大学

センター動向

【海外から】

〈客員教授〉

● 金 亜秋 (ジム、ヤチュウ)：中国、復旦大学教授、「電波散乱・リモートセンシングに関する研究」(2005.11.4～2006.18.2.28)

● スーザン・ブーテレイ：ニュージーランド、カンタベリー大学言語文化研究学部教授、「日本近現代文学」(2006.2.13～2006.6.30)

(北風 嵐)



クロアチアにおける地雷探知システム性能評価試験

(東北アジア研究センター・助手) Feng Xuan
(東北アジア研究センター研究員) 小林 敬生

資源環境学研究分野 (佐藤研究室) では2002年より科学技術振興機構(JST)の研究開発事業「人道的対地雷探知・除去技術研究開発推進事業」に採択され、レーダ技術を応用した地雷探知システムの開発をしています。本年2月、クロアチア地雷処理活動機関 Croatia Mine Action Centre (CROMAC)において、開発した地雷探知システムの性能評価試験が行なわれました。試験の参加者は佐藤(教授)、馮(助手)、高橋(博士課程3年)および小林(客員研究員)の4名です。また性能評価を行なったのは機械式走査で地雷探知をする SAR-GPRシステムと手動式走査で地雷探知するハンドヘルド型の ALISシステムの2つのシステムです。

クロアチアは旧ユーゴスラビア解体後、内戦を経て1992年に独立国家となりましたが、内戦の際に使われた多量地雷が現在でも残留し国土開発の障害となっています。CROMACはクロアチア国内の地雷処理を目的として設立された機関で、地

雷除去事業の運営とともに地雷探知・除去技術の開発も手がけています。地雷探知システムの性能評価試験はクロアチア西部の Benkovac という小さな町にある CROMAC の地雷探知試験場で行ないました。

試験期間は2月6日から4週間で、前半2週間はシステムの準備と調整に費やし本試験は後半に行なわれました。試験は用意された3種類の異なる土壌のテストレーン(幅1m長さ16m)に埋設された地雷を探知するというものです。期間前半の天候は比較的安定していましたが、本試験を行なった期間後半は天候が不安定になり、雨だけではなく雪や雹も降る日が続きました。気温が低く日射のない日が続いた上に土壌が粘土質であることもあり、試験場は水溜りとぬかるみに覆われ、これまでの屋内実験では経験したことのない厳しい条件下での試験となりました。

今回の試験は残留地雷に悩まされている地元でも注目を集め、新聞社やテレビ局から多くの人が取材に訪れました。写真は地元の新聞に掲載された記事の写しです。この評価試験には私たちの地雷探知システムだけではなく他大学で開発された地雷探知システムや、ベンチマークとしてクロアチアで実際に地雷探知除去作業に従事している探知作業員も参加しましたが、私たちの ALIS システムは全参加者の中でもっとも良い探知成績を修めることができました。一方で、これまでの屋内試験では経験できなかった苛酷な条件の屋外試験で初めて明らかになった問題点も出てきました。今年度はこの問題点を解決し、開発品の ALIS の製品化を目指す計画です。



編集 後記

研究活動によって得られた研究成果を広く情報発信することも研究センターの重要な役割です。毎年多くのセミナーや講演会がセンターで開催されています。興味をお持ちの方は是非ホームページなどから、直接情報を御検索ください。(佐藤 源之)

東北大学 東北アジア研究センター ニュースレター 第29号 2006年6月20日発行
発行 東北大学東北アジア研究センター 編集 東北アジア研究センター広報情報委員会
〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41番地 東北大学東北アジア研究センター
PHONE/FAX 022-795-6010
http://www.cneas.tohoku.ac.jp/